

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 菊水電子工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

【電話番号】 045(593)0200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 齋藤 士郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

【電話番号】 045(593)0200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 齋藤 士郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間	第59期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,041,818	4,963,286	1,164,932	1,865,279	4,874,112
経常利益又は 経常損失() (千円)	310,155	639,107	27,239	329,528	5,813
四半期純利益又は 四半期(当期) 純損失() (千円)	390,293	840,325	31,710	484,468	65,250
純資産額 (千円)			6,453,569	7,547,475	6,796,330
総資産額 (千円)			8,004,164	9,430,725	8,538,287
1株当たり純資産額 (円)			729.06	859.55	769.67
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	42.59	95.92	3.51	55.41	7.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			80.01	79.6	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,899	334,469			267,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,180	48,091			80,440
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,239	92,459			315,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,000,974	1,563,715	1,372,092
従業員数 (名)			284	257	265

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第59期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第60期第3四半期連結累計期間、第59期第3四半期連結会計期間及び第60期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	257 (129)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、当第3四半期連結会計期間末現在、当社グループから当社グループ外への出向者及び当社グループ外から当社グループへの出向者は該当ありません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託等雇用契約期間の定めのある従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	241 (87)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

なお、当第3四半期会計期間末現在、他社から当社への出向者は該当ありません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託等雇用契約期間の定めのある従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、製品群別に関連付けて示しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
電子計測器	407,767	+2.8
電源機器	1,371,223	+72.5
合計	1,778,991	+49.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注の状況

当社グループは、製品の製造において、組立配線、調整等の作業を外注に依存しております。

その依存度は、総製造費用に対して前第3四半期連結会計期間10.6%、当第3四半期連結会計期間11.5%であります。

なお、外注加工の依頼先は、A.C.R. CO., LTD.、昇辰電気(株)、(株)ハイビック等であります。

(3) 受注実績

当社グループは、原則として販売計画に基づく生産計画によって生産をしており、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
電子計測器	415,500	+27.1
電源機器	1,353,651	+79.5
サービス・部品等	96,128	+14.2
合計	1,865,279	+60.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電計(株)	379,412	32.6	652,522	35.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府によるエコカー減税やエコポイント等の景気対策及び中国をはじめとするアジア諸国を中心とした需要の増加等に支えられ全般的に回復基調にありましたが、円高懸念や景気対策効果の息切れ等により先行き不透明感が続いております。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界におきましても需要に回復の動きがあり、当社グループは環境・エネルギー関連市場向け新製品の開発、積極的なソリューション営業活動、さらに原価低減と経費節減に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は18億6千5百万円(前年同四半期比60.1%増)、営業利益は3億3千3百万円(前年同四半期比1,100.9%増)、経常利益は3億2千9百万円(前年同四半期比1,109.8%増)、四半期純利益は4億8千4百万円(前年同四半期比1,427.8%増)となりました。

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメント情報は開示していません。

なお、当社グループにおける製品群別事業概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

東南アジアを中心に、AV機器及びスマートフォンの需要拡大に牽引された電子部品市場における増産設備として安全関連機器等に動きが見られ、前年同四半期実績を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は4億1千5百万円(前年同四半期比27.1%増)となりました。

《電源機器群》

環境対応車への設備投資が拡大し、交流電源と電子負荷装置の売上が順調に推移しました。

また、環境関連市場向け電子部品の増産設備として汎用性の高い電源機器全般で動きが見られました。

以上の結果、売上高は13億5千3百万円(前年同四半期比79.5%増)となりました。

《サービス・部品等》

サービス・部品等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該サービス・部品等の売上高は、9千6百万円(前年同四半期比14.2%増)となりました。

また、上記に含まれる海外市場の事業概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

海外では、中国と東南アジアを中心とした市場拡大に支えられ売上が順調に推移しました。

また、スマートフォン等の需要増に牽引されたデバイス市場での増産設備投資により、電源機器及び安全機器が好調な結果となりました。

以上の結果、海外売上高は4億9千3百万円(前年同四半期比36.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ8億9千2百万円増加し、94億3千万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円増加し、18億8千3百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により前連結会計年度末に比べ7億5千1百万円増加し、75億4千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億2千万円(7.1%)減少し、15億6千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6千7百万円(前年同四半期は1億3百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益3億3千1百万円の計上等による資金の増加を、売上債権の増加額2億2千万円、仕入債務の減少額8千2百万円及びたな卸資産の増加額6千5百万円等による資金の減少が上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千4百万円(前年同四半期は1千万円)となりました。これは、有形固定資産の取得4千3百万円及び投資有価証券の取得2百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円(前年同四半期は1億5千9百万円)となりました。これは、自己株式取得8百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案等であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的に株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えます。

しかしながら、昨今、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模買付提案等を強行するといった動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、大規模買付提案の買付行為がなされた場合について、その大規模買付者が中長期的な経営意図や計画もなく一時的な収益の向上を狙ったもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買収等の提案理由、買付方法等が不当・不明確であるなどの事情があるときは、企業価値を毀損し、株主共同の利益に資するとはいえないと考えます。

また、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねるべきものであります。株主の皆様が適切な判断を行うためには十分な情報が提供される必要があると考えます。

そこで、大規模買付行為に対するルールとして、特定の株主グループの株券等保有割合を20%以上となるような当社株式の買付を行う者に対して、(a)買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、(b)その後、独立委員会がその買付行為を検討、評価・交渉・意見及び代替案立案のための期間を設けることをルールとして策定いたしました。このルールが遵守されない場合やその買付行為が企業価値又は株主共同の利益に対する侵害・毀損をもたらすおそれのある買付と認められる場合に、当社はこれに対する買収防衛策を導入すべきものと考えます。

このような観点から、当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な買付行為の防止の取り組みとして、当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)の導入を決議し、平成19年6月28日開催の当社第56回定時株主総会において承認を得ております。なお、当該買収防衛策は平成22年6月29日開催の当社第59回定時株主総会をもって有効期限が満了することに伴い、平成22年4月28日開催の取締役会において、株式会社の支配に関する基本方針を維持することを確認したうえで、基本方針に照らし、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、所要の変更を行い、買収防衛策を継続することを決議し、平成22年6月29日開催の当社第59回定時株主総会において承認を得ております。

上記の取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取り組みが当社の上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、取締役の恣意的な判断を排するため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億4千8百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な営業品目である電子計測器製品及び電源機器製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域における経済情勢や設備投資動向の影響を受けます。

国または地域における経済情勢といたしましては、中国をはじめとするアジア諸国及び新興国の成長が世界経済をけん引する形で緩やかな回復を続けているものの、欧米諸国の本格的な景気回復には至っておらず、景気の先行きにはいまだ不透明感があります。

また、設備投資動向といたしましては、全般的に緩やかな回復基調が続いておりますが、急速な円高の進行による影響から設備投資抑制の動きが懸念されます。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、グローバル化と多様化する顧客ニーズへの対応力の強化のため、新製品の開発、ソリューション営業活動の推進、さらに納期短縮と原価低減に努めてまいります。

具体的には、デジタル機器、先進電子部品、自動車電装及び環境関連の新エネルギー市場において拡販、浸透を図るため、直接、顧客の研究開発現場、製造現場、品質保証現場等からの生の声に耳を傾けることで顧客ニーズを把握し、様々な要求に対するソリューションを提供できるよう、一層努力してまいります。

海外事業活動においては、これまで推進してまいりましたグローバルビジネスについて、地域特性に応じた活動をより本格化し、お客様の期待に応えられるようグループ一丸となった展開を推進してまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。しかしながら、技術の進歩は目覚しく、それに伴い顧客ニーズも目まぐるしく変化いたします。当社グループといたしましては、このような技術進歩と顧客ニーズへの対応がむしろビジネスを大きくする好機でもあると捉え、業績を伸ばしかつ当社グループ全体の企業価値を高めるべく、新製品の開発、新規事業の拡大、積極的な海外展開を経営の最重点課題として取り組んでいく所存でございます。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	9,900,000	9,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		9,900,000		2,201,250		2,736,250

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,148,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,750,000	87,500	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	9,900,000		
総株主の議決権		87,500	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区 東山田1 1 3	1,148,900		1,148,900	11.61
計		1,148,900		1,148,900	11.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	484	465	439	470	475	460	445	407	565
最低(円)	440	385	400	408	412	422	356	353	383

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,627	1,280,048
受取手形及び売掛金	2 1,646,203	1,505,925
有価証券	101,088	100,040
商品及び製品	461,303	285,014
仕掛品	374,847	245,433
原材料及び貯蔵品	561,727	405,401
その他	357,184	102,279
貸倒引当金	145	472
流動資産合計	4,973,836	3,923,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 717,315	1 757,778
土地	1,733,096	1,733,096
その他(純額)	1 194,195	1 207,780
有形固定資産合計	2,644,607	2,698,655
無形固定資産		
投資その他の資産	41,992	42,193
投資有価証券	1,228,126	1,261,344
その他	544,177	614,440
貸倒引当金	2,015	2,016
投資その他の資産合計	1,770,288	1,873,768
固定資産合計	4,456,888	4,614,616
資産合計	9,430,725	8,538,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	704,813	515,676
未払法人税等	11,705	26,169
賞与引当金	80,096	80,871
製品保証引当金	23,538	19,684
その他	294,602	299,317
流動負債合計	1,114,755	941,717
固定負債		
退職給付引当金	146,127	170,346
役員退職慰労引当金	7,669	7,369
その他	614,696	622,522
固定負債合計	768,493	800,239
負債合計	1,883,249	1,741,957

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,737,648	2,737,648
利益剰余金	3,028,378	2,258,273
自己株式	500,640	480,308
株主資本合計	7,466,636	6,716,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,409	66,351
為替換算調整勘定	39,349	27,497
評価・換算差額等合計	37,059	38,854
少数株主持分	43,779	40,613
純資産合計	7,547,475	6,796,330
負債純資産合計	9,430,725	8,538,287

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,041,818	4,963,286
売上原価	1,731,445	2,439,082
売上総利益	1,310,372	2,524,204
販売費及び一般管理費	1,623,369 ₁	1,869,871 ₁
営業利益又は営業損失()	312,996	654,332
営業外収益		
受取利息	2,402	1,363
受取配当金	15,875	20,641
その他	8,904	6,942
営業外収益合計	27,182	28,947
営業外費用		
支払利息	4,419	3,134
売上割引	6,065	11,852
有価証券売却損	1,353	1,186
為替差損	8,755	22,706
その他	3,747	5,293
営業外費用合計	24,340	44,173
経常利益又は経常損失()	310,155	639,107
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,862	296
賞与引当金戻入額	24,695	-
製品保証引当金戻入額	11,117	-
固定資産売却益	1,026	165
投資有価証券売却益	-	23,040
特別利益合計	40,702	23,501
特別損失		
固定資産売却損	720	-
固定資産除却損	1,478	505
減損損失	10,980	-
事業構造改善費用	89,622	-
投資有価証券評価損	-	25,297
会員権評価損	-	36,257
関係会社整理損	3,428	-
関係会社整理損失引当金繰入額	6,071	-
特別損失合計	112,301	62,060
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	381,754	600,548
法人税等	4,472	242,942 ₂
少数株主損益調整前四半期純利益	-	843,490
少数株主利益	4,066	3,165
四半期純利益又は四半期純損失()	390,293	840,325

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,164,932	1,865,279
売上原価	619,233	905,034
売上総利益	545,698	960,245
販売費及び一般管理費	517,899	626,419
営業利益	27,798	333,825
営業外収益		
受取利息	667	239
受取配当金	7,136	8,690
その他	3,526	1,543
営業外収益合計	11,330	10,474
営業外費用		
支払利息	1,470	1,050
売上割引	1,960	4,214
為替差損	6,705	8,569
その他	1,753	937
営業外費用合計	11,889	14,770
経常利益	27,239	329,528
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,989	154
製品保証引当金戻入額	4,421	-
固定資産売却益	321	-
投資有価証券評価損戻入益	-	1,913
特別利益合計	6,732	2,068
特別損失		
固定資産除却損	110	473
特別損失合計	110	473
税金等調整前四半期純利益	33,861	331,123
法人税等	1,093	154,697
少数株主損益調整前四半期純利益	-	485,821
少数株主利益	1,057	1,352
四半期純利益	31,710	484,468

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	381,754	600,548
減価償却費	138,595	126,937
減損損失	10,980	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,862	296
退職給付引当金の増減額(は減少)	828	24,219
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	300	300
賞与引当金の増減額(は減少)	101,770	774
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,281	3,854
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	6,071	-
受取利息及び受取配当金	18,696	23,347
支払利息	10,484	14,986
事業構造改善費用	89,622	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	23,040
投資有価証券評価損益(は益)	-	25,297
会員権評価損	-	36,257
売上債権の増減額(は増加)	116,487	152,046
たな卸資産の増減額(は増加)	31,205	472,331
仕入債務の増減額(は減少)	71,140	222,256
その他	23,085	83,142
小計	23,219	417,524
利息及び配当金の受取額	18,247	23,323
利息の支払額	11,488	17,611
法人税等の支払額	2,819	18,093
法人税等の還付額	92,004	-
事業構造改善費用の支払額	89,622	70,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,899	334,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,046	65,777
投資有価証券の取得による支出	66,217	128,517
投資有価証券の売却及び償還による収入	45,062	157,152
その他	24,019	10,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,180	48,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	166,404	20,331
配当金の支払額	139,061	70,354
その他	1,772	1,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,239	92,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,003	2,295
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338,322	191,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,296	1,372,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,000,974	1,563,715

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計方針の変更 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,467,872千円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 17,585千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,367,168千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">472,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">390,413千円</td> </tr> </table>	給与手当	472,860千円	賞与引当金繰入額	7,684千円	退職給付引当金繰入額	22,687千円	役員退職慰労引当金繰入額	300千円	研究開発費	390,413千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">428,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">447,407千円</td> </tr> </table> <p>2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、法人税等として一括して表示しております。</p>	給与手当	428,065千円	賞与引当金繰入額	36,539千円	製品保証引当金繰入額	5,050千円	退職給付引当金繰入額	10,515千円	役員退職慰労引当金繰入額	300千円	研究開発費	447,407千円
給与手当	472,860千円																						
賞与引当金繰入額	7,684千円																						
退職給付引当金繰入額	22,687千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	300千円																						
研究開発費	390,413千円																						
給与手当	428,065千円																						
賞与引当金繰入額	36,539千円																						
製品保証引当金繰入額	5,050千円																						
退職給付引当金繰入額	10,515千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	300千円																						
研究開発費	447,407千円																						

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
給与手当 141,797千円	給与手当 141,777千円
賞与引当金繰入額 7,684千円	賞与引当金繰入額 36,539千円
退職給付引当金繰入額 7,657千円	製品保証引当金繰入額 1,572千円
役員退職慰労引当金繰入額 100千円	退職給付引当金繰入額 3,298千円
研究開発費 129,590千円	役員退職慰労引当金繰入額 100千円
	研究開発費 148,402千円
	2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、法人税等として一括して表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 905,534千円	現金及び預金 1,471,627千円
有価証券 102,437千円	有価証券 101,088千円
計 1,007,972千円	計 1,572,715千円
預入期間が3か月超の定期預金 6,998千円	預入期間が3か月超の定期預金 9,000千円
現金及び現金同等物 1,000,974千円	現金及び現金同等物 1,563,715千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,900,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,170,230

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,219	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行っているものであり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメント情報は、開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,042,222	54,843	67,866	1,164,932		1,164,932
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	107,563		155	107,407	(107,407)	
計	1,149,786	54,843	67,711	1,272,340	(107,407)	1,164,932
営業利益又は 営業損失()	36,222	5,987	4,814	35,048	(7,249)	27,798

(注) 1 従来、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第2四半期連結会計期間において「日本」の売上高の割合が90%以下となったため、第2四半期連結会計期間から所在地別セグメント情報を記載しております。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 中国

4 会計方針の変更

工事契約に関する会計基準等の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,716,590	148,454	176,774	3,041,818		3,041,818
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	247,165		23,980	271,146	(271,146)	
計	2,963,755	148,454	200,755	3,312,965	(271,146)	3,041,818
営業損失()	250,690	20,113	48,921	319,725	(6,729)	312,996

(注) 1 従来、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「日本」の売上高の割合が90%以下となったため、第2四半期連結累計期間から所在地別セグメント情報を記載しております。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 中国

4 会計方針の変更

工事契約に関する会計基準等の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	54,863	268,890	36,124	2,567	362,445
連結売上高(千円)					1,164,932
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	23.1	3.1	0.2	31.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国・カナダ

(2) アジア 中国・香港・韓国・台湾

(3) ヨーロッパ オーストリア・英国・ベルギー・フランス

(4) その他の地域 ... ブラジル・オーストラリア・南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	147,474	632,394	71,507	5,042	856,419
連結売上高(千円)					3,041,818
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	20.8	2.4	0.2	28.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国・カナダ
- (2) アジア 中国・香港・韓国・台湾
- (3) ヨーロッパ オーストリア・英国・ベルギー・フランス
- (4) その他の地域 ... ブラジル・オーストラリア・南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、電子計測器、電源機器等の各種電子応用機器の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
859.55円	769.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,547,475	6,796,330
普通株式に係る純資産額(千円)	7,503,696	6,755,717
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	43,779	40,613
普通株式の発行済株式数(株)	9,900,000	9,900,000
普通株式の自己株式数(株)	1,170,230	1,122,573
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	8,729,770	8,777,427

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 潜在株式調整後	42.59円
1株当たり四半期純利益金額	95.92円
	1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	390,293	840,325
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	390,293	840,325
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,164,689	8,760,701
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後	3.51円	1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後	55.41円
1株当たり四半期純利益金額		1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(千円)	31,710	484,468
普通株式に係る四半期純利益(千円)	31,710	484,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,021,475	8,743,240
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成16年6月29日定時株主総会特別決議ストックオプション (新株予約権方式) 新株予約権 122個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

菊水電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

菊水電子工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水電子工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水電子工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。